

岐阜県の財政状況

平成26年度決算
平成27年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成26年度決算状況と27年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を取りあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の27年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成26年度決算を公表するものです。

さて、本県の財政状況は、これまでの行財政改革の着実な取組みにより、持続可能な財政運営への道筋がつつありますが、今後も社会保障関係経費の自然増や社会資本の老朽化に対応していく必要がありますので、引き続き節度ある財政運営に努めてまいります。

また、本年10月に策定しました「清流の国ぎふ、創生総合戦略」に基づいて、本県の地方創生の実現に向けた取組みを本格化していくとともに、一億総活躍社会づくり及びTPP対策といった重要かつ喫緊の課題にもしっかりと対応してまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第 1 部 普通会計の財政状況

1	平成26年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成26年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成27年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18

計 数 関 係 資 料

1 - 1	平成17年～26年度普通会計決算の推移	20
1 - 2	平成26年度普通会計決算状況	20
1 - 3	平成26年度一般会計決算状況	22
1 - 4	平成26年度特別会計決算状況	23
2 - 1	平成27年度予算の補正の状況	24
2 - 2	平成27年度予算の執行状況	25
3 - 1	平成22～26年度県税収入の推移	27
3 - 2	平成26年度県税の決算額	28
3 - 3	県税総額の負担状況	28
3 - 4	個人県民税の負担状況	28
4 - 1	県有財産表	28
4 - 2	会計・用途別県債現在高	30
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	30

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	32
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	39

第1部 普通会計の財政状況

1 平成26年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成26年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,616億円 (前年度7,844億円)

歳 出 7,448億円 (前年度7,662億円)

で、前年度と比べ歳入2.9%減 (前年度4.2%増)、歳出2.8%減 (前年度4.0%増) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% 印は減を示す)

区 分	H25		H26	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	784,410	4.2	761,566	2.9
歳 出	766,227	4.0	744,809	2.8

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、63億円の黒字で、前年度と比べ5億円の増となっています。

単年度収支

単年度収支は5億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については54億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 印は減を示す)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実 質 収 支	5,869	6,920	5,325	6,166	5,772	6,310
単 年 度 収 支	837	1,051	1,596	842	395	539
財 調 積 立 金	16,011	11,201	3,297	1,685	2,853	6,614
繰 上 償 還 金	-	732	43	87	-	-
積 立 金 取 崩 し	1,223	7,249	2,900	1,800	2,732	1,724
実 質 単 年 度 収 支	13,951	5,735	1,156	814	273	5,428

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
岐 阜 県	1.3	1.5	1.2	1.3	1.3	1.4
全 国 平 均	1.0	1.3	1.3	1.3	1.6	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1 - 2に示すように、7,616億円で、前年度に比べ2.9%減（前年度4.2%増）となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H25			H26		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	218,875	27.9	1.9	226,997	29.8	3.7
地 方 交 付 税	170,088	21.7	3.5	171,367	22.5	0.8
県 債	129,133	16.5	2.3	125,248	16.4	3.0
国 庫 支 出 金	120,782	15.4	37.8	86,420	11.4	28.4
そ の 他	145,533	18.5	2.6	151,534	19.9	4.1
合 計	784,411	100.0	4.2	761,566	100.0	2.9

県税は、2,270億円で、前年度（2,189億円）に比べ81億円、3.7%増となっています。これは、企業業績の回復を受け法人事業税が増収となったこと、消費税率の引上げの影響により地方消費税が増収となったことなどによるものです。

また、県債は1,252億円で、前年度（1,291億円）に比べ39億円、3.0%減となっています。これは、臨時財政対策債などが減となったことなどによるものです。

国庫支出金については、864億円で、前年度（1,208億円）に比べ344億円、28.4%減となっています。これは国の補正予算に伴う交付金などが減となったことなどによるものです。

このほか、地方譲与税が408億円で前年度(347億円)に比べ61億円、17.4%増となっています。これは、企業業績の堅調な推移などにより、地方法人特別譲与税が増収となったことなどによるものです。

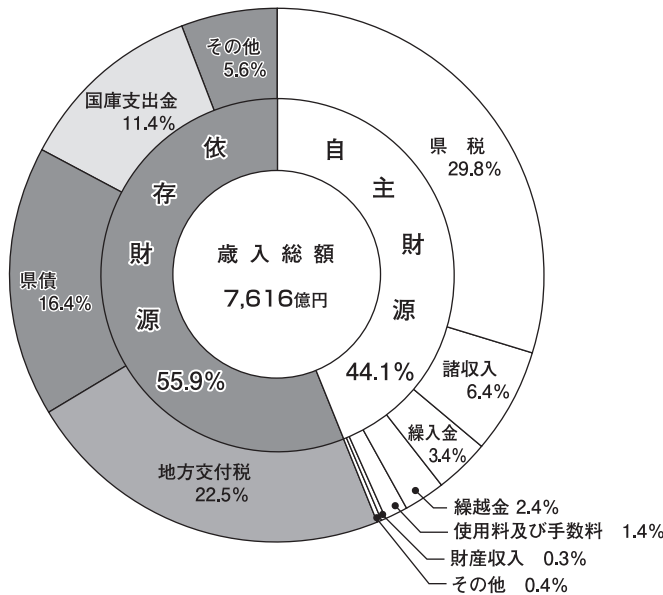
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、26年度は自主財源の構成比が2.3ポイント増加しています。

これは、国の補正予算に伴う交付金などの減などによって、依存財源が前年度比6.8%の減となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	54.5	56.8	55.8	56.8	58.2	55.9
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	45.5	43.2	44.2	43.2	41.8	44.1

第1図 平成26年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	25年度 7,844億円	26年度 7,616億円
依存財源	その他 1,653億円 (21.1%)	1,674億円 (22.0%)
	地方交付税 1,701億円 (21.7%)	1,714億円 (22.5%)
	国庫支出金 1,208億円 (15.4%)	864億円 (11.4%)
自主財源	その他 1,093億円 (13.9%)	1,094億円 (14.3%)
	県税 2,189億円 (27.9%)	2,270億円 (29.8%)

歳出

歳出決算額は、7,448億円で、前年度に比べ2.8%減（前年度4.0%増）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1-2歳出(A)表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

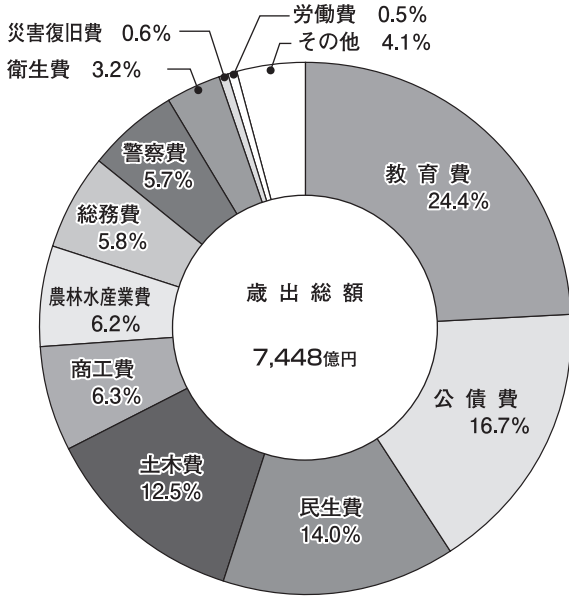
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区分	H25			H26		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	47,752	6.2	47.8	43,019	5.8	9.9
民生費	101,415	13.2	4.2	104,314	14.0	2.9
衛生費	28,904	3.8	31.1	23,828	3.2	17.6
労働費	7,580	1.0	30.1	3,716	0.5	51.0
農林水産業費	50,371	6.6	35.6	45,832	6.2	9.0
商工費	54,335	7.1	3.4	47,288	6.3	13.0
土木費	99,761	13.0	15.4	93,459	12.5	6.3
警察費	41,493	5.4	0	42,314	5.7	2.0
教育費	177,334	23.1	3.2	181,643	24.4	2.4
災害復旧費	2,355	0.3	62.2	4,719	0.6	100.4
公債費	126,839	16.6	1.1	124,495	16.7	1.8
その他	28,088	3.7	6.4	30,182	4.1	7.5
合計	766,227	100.0	4.0	744,809	100.0	2.8

これらの項目の増減率を見ると、増加したのものとしては、平成26年8月に発生した豪雨による災害の復旧経費の増により災害復旧費が100.4%増、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費の増により民生費が2.9%増、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などにより教育費が2.4%増などとなっています。

一方、減少したのものとしては、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などの減により労働費が51.0%減、前年度に完成した下呂温泉病院の新病院整備事業費補助金などの減により衛生費が17.6%減、中小企業制度融資貸付金などの減により商工費が13.0%減などとなっています。

第3図 平成26年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	25年度 7,662億円	26年度 7,448億円
その他	380億円 (5.0%)	387億円 (5.2%)
衛生費	289億円 (3.8%)	238億円 (3.2%)
警察費	415億円 (5.4%)	423億円 (5.7%)
総務費	478億円 (6.2%)	430億円 (5.8%)
農林水産業費	504億円 (6.6%)	458億円 (6.2%)
商工費	543億円 (7.1%)	473億円 (6.3%)
土木費	998億円 (13.0%)	935億円 (12.5%)
民生費	1,014億円 (13.2%)	1,043億円 (14.0%)
公債費	1,268億円 (16.6%)	1,245億円 (16.7%)
教育費	1,773億円 (23.1%)	1,816億円 (24.4%)

性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1 - 2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H25			H26		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	359,572	46.9	1.2	358,812	48.2	0.2
人件費	221,943	29.0	1.4	223,186	30.0	0.6
扶助費	11,121	1.5	1.0	11,386	1.5	2.4
公債費	126,508	16.5	1.1	124,240	16.7	1.8
投資的経費	143,101	18.7	24.8	136,293	18.3	4.8
普通建設事業費	140,746	18.3	29.8	131,574	17.7	6.5
補助	86,581	11.3	73.3	70,133	9.4	19.0
単独	33,283	4.3	2.2	41,325	5.6	24.2
直轄	20,882	2.7	13.0	20,115	2.7	3.7
災害復旧費	2,355	0.3	62.2	4,719	0.6	100.4
その他経費	263,554	34.4	2.2	249,704	33.5	5.3
合 計	766,227	100.0	4.0	744,809	100.0	2.8

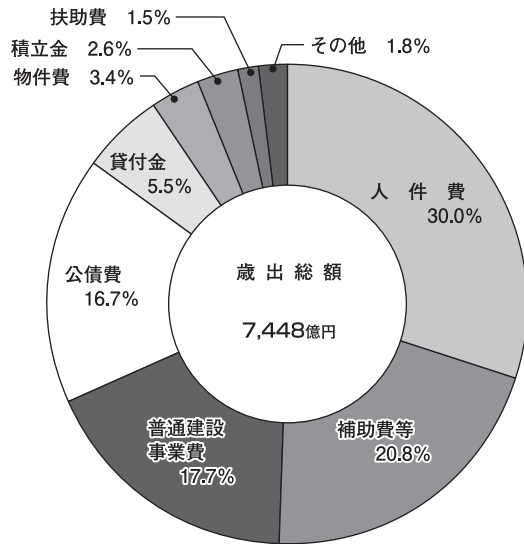
「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は0.2%減（前年度1.2%減）となっています。これは、県債発行額を抑制してきたことにより公債費が1.8%減（前年度1.1%減）となったことなどによるものです。

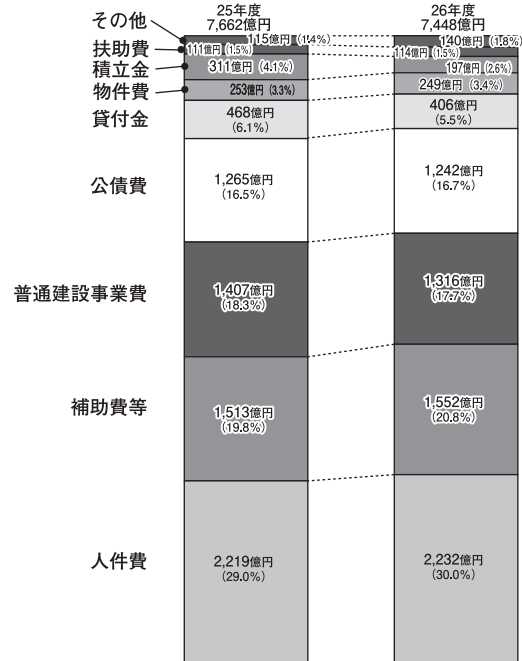
また、投資的経費は、4.8%減（前年度24.8%増）となっています。これは、普通建設事業費において、国の補正予算に伴う事業量の減により、補助事業費が19.0%減（前年度73.3%増）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が36.8%減（前年度67.7%減）、貸付金が13.2%減（前年度8.2%減）などとなっています。

第5図 平成26年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1 - 3のとおりですが、その規模は、

歳入 7,774億円（前年度7,967億円）

歳出 7,652億円（前年度7,831億円）

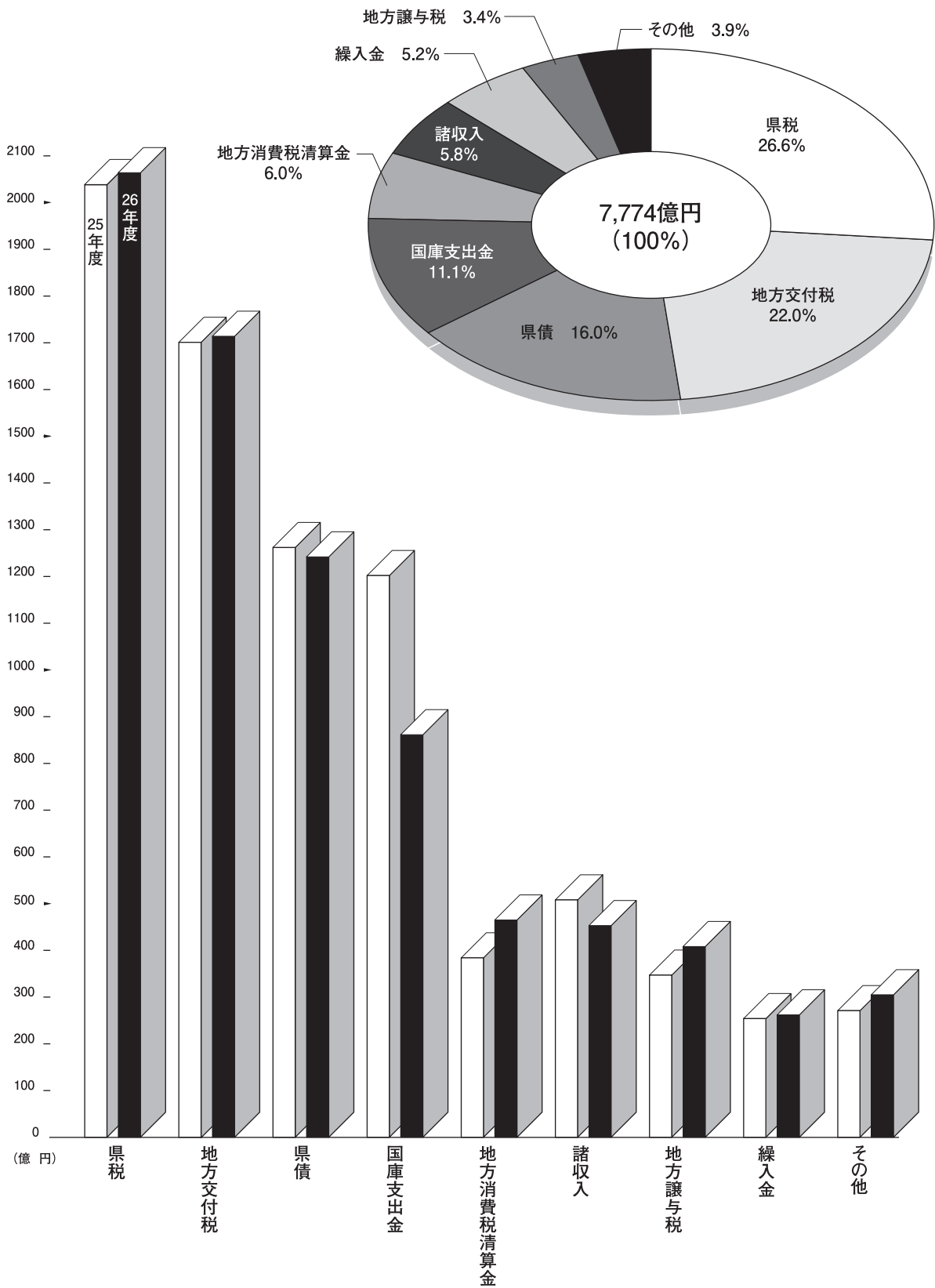
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は121億8,968万円となっていますが、これから27年度へ繰り越すべき財源61億2,792万円を控除した実質収支は60億6,176万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成26年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・2,064億円で前年度(2,038億円)に比べ、26億円(1.3%)の増となっています。
- ・これは、企業業績の回復を受け法人事業税が増収となったこと、消費税率の引上げの影響により地方消費税が増収となったことによるものです。

地方譲与税

- ・408億円で前年度(347億円)に比べ、61億円(17.4%)の増となっています。
- ・これは、企業業績の堅調な推移などにより、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものです。

地方交付税

- ・1,714億円で前年度(1,701億円)に比べ13億円(0.8%)の増となっています。

国庫支出金

- ・861億円で前年度(1,202億円)に比べ341億円(28.4%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

財産収入

- ・22億円で前年度(28億円)に比べ6億円(22.4%)の減となっています。
- ・これは、前年度に発生した財団法人の解散に伴う基本財産の償還の減によるものです。

繰入金

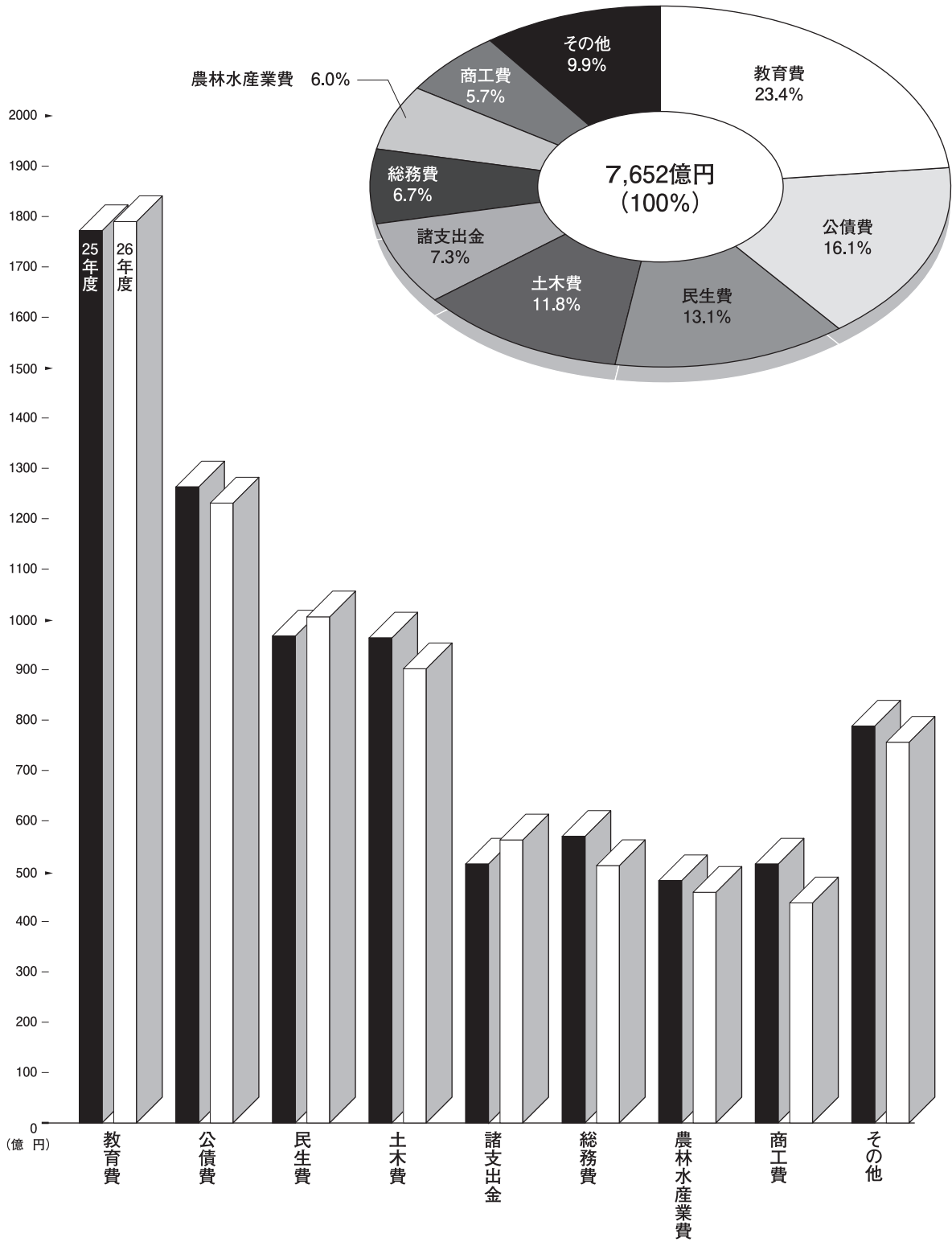
- ・262億円で前年度(254億円)に比べ8億円(3.2%)の増となっています。
- ・これは、地域の元気臨時交付金を原資とした地域活性化・公共投資基金からの繰入金が増となったことなどによるものです。

県債

- ・1,242億円で前年度(1,262億円)に比べ20億円(1.6%)の減となっています。
- ・これは、臨時財政対策債などが減となったことによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は16.0%と、前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

[歳出]

第8図 平成26年度一般会計歳出決算の状況



総務費

- ・511億円で前年度（569億円）に比べ58億円（10.2％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う地域活性化・公共投資基金積立金などが減となったことなどによるものです。

民生費

- ・1,005億円で前年度（967億円）に比べ38億円（3.9％）の増となっています。
- ・これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものです。

衛生費

- ・237億円で、前年度（260億円）に比べ23億円（8.7％）の減となっています。
- ・これは、前年度に完成した下呂温泉病院の新病院整備事業費補助金などが減となったことによるものです。

労働費

- ・32億円で、前年度（74億円）に比べ42億円（56.9％）の減となった。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

農林水産業費

- ・458億円で、前年度（481億円）に比べ23億円（4.7％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が減となったことによるものです。

商工費

- ・437億円で、前年度（514億円）に比べ77億円（14.9％）の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金などが減となったことによるものです。

土木費

- ・902億円で、前年度（963億円）に比べ61億円（6.3％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が減となったことによるものです。

教育費

- ・1,790億円で、前年度（1,772億円）に比べ18億円（1.0％）の増となっています。
- ・これは、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などによるものです。

公債費

- ・1,231億円で、前年度（1,263億円）に比べ32億円（2.5％）の減となっています。
- ・これは、県債発行額を抑制してきたことによるものです。

特 別 会 計

平成26年度特別会計（会計数11会計）の決算額は、計数関係資料1 - 4のとおりで、

歳 入 1,134億円（前年度1,224億円）

歳 出 1,087億円（前年度1,175億円）

となっています。

11特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の87.6%を占める952億円となっており、ついで、域下水道特別会計が50億円（4.6%）、中小企業振興資金貸付特別会計が31億円（2.8%）などとなっています。

2 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等について

(1) 概要

平成26年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	(なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	15.3%	25.0%	35.0%
単年度	24年度	16.9%	
	25年度	15.3%	
	26年度	13.6%	
将来負担比率	195.0%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成26年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水道事業会計	- (なし)	20%
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H26： - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプラン終了後においても引き続き歳出削減対策及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

連結実質赤字比率

H26 : - (連結実質赤字額なし) (早期健全化基準 : 8.75% 財政再生基準 : 15%)

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

実質公債費比率

H26 15.3% (H25 : 17.0%) (早期健全化基準 : 25% 財政再生基準 : 35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。今回の決算では前年度より1.7ポイント改善しました。

将来負担比率

H26 195.0% (H25 : 202.2%) (早期健全化基準 : 400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の26年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H26：（資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足は生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成27年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成27年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は計数関係資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 第3回県議会定例会

6月補正予算は、県有施設整備基金の積み立てや県中山間農業研究所の土地造成など、総額10億円を計上しました。

具体的には、二件の土地売払い収入を県有施設整備基金に積み立て、施設の老朽化対策等の経費の増加に備えていくこととしました。

また、平成27年9月に開館した「ぎふ清流文化プラザ」の指定管理者を指定するとともに、リニア中央新幹線の車両基地建設に伴い、県中山間農業研究所中津川支所の移転先の土地造成工事等に着手していくこととしました。

このほか、昨年冬の大雪により被災した農産物被害の復旧を支援していくこととしました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
使用料及び手数料	使 用 料	20,727
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	475
	財 産 売 払 収 入	200,000
繰 入 金	基 金 繰 入 金	3,000
繰 越 金	繰 越 金	796,924
諸 収 入	雑 収 入	837
合 計	合 計	1,021,963

科	目	補 正 額
総 務 費	総 務 管 理 費	695,000
	企 画 開 発 費	56,722
農 林 水 産 業 費	農 業 費	199,518
	林 業 費	3,000
警 察 費	警 察 管 理 費	63,274
教 育 費	教 育 総 務 費	4,449
合 計	合 計	1,021,963

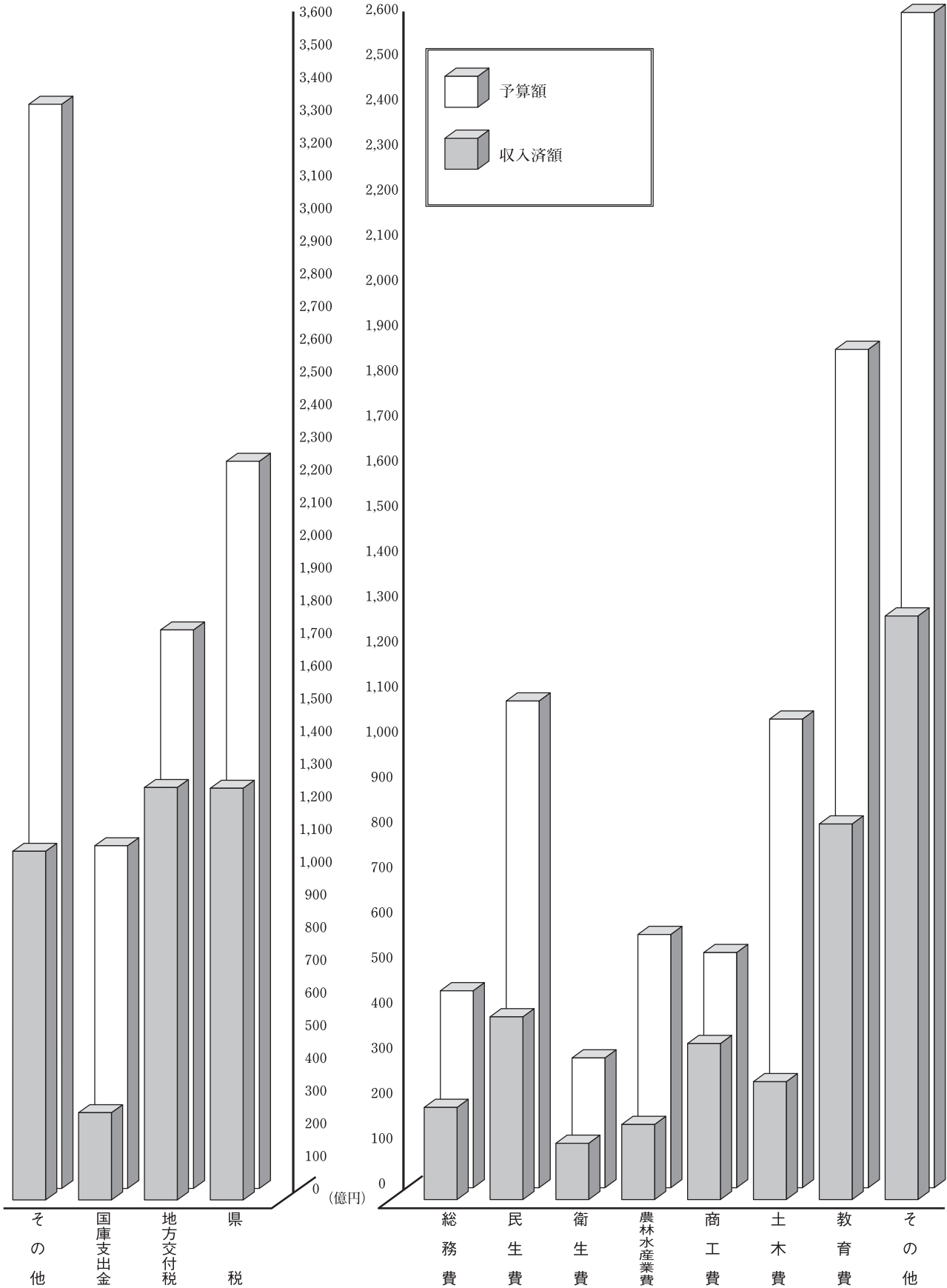
(2) 執行状況

平成27年度一般会計の9月30日現在の執行状況は計数関係資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額3,776億円余となり、歳入予算現額8,318億円余に対して、45.4%（前年同期43.2%）と前年度に比べて2.2ポイント上回っています。

歳出では、支出額3,340億円余で、歳出予算現額8,318億円余に対して、40.2%（前年同期38.4%）と前年度に比べて1.8ポイント上回っています。

第9図 平成27年度一般会計予算執行状況 (平成27年9月30日現在)



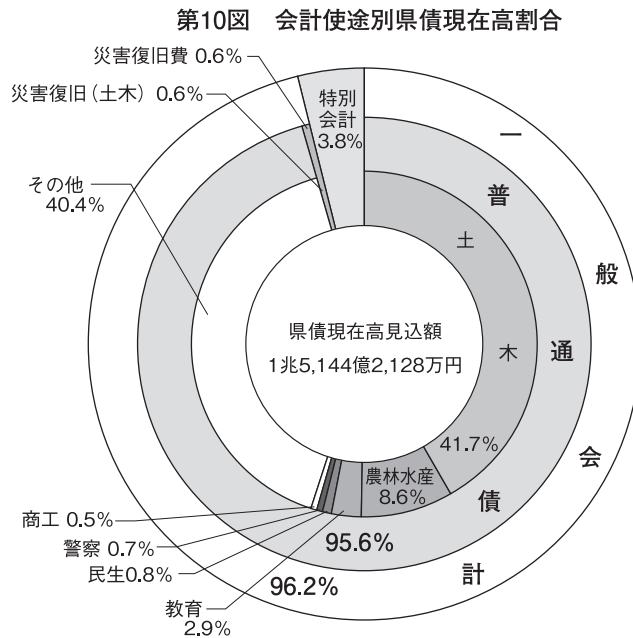
4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、計数関係資料3-3に示すとおり、平成26年度では1人当たり101,094円、1世帯当たり275,613円となっています。

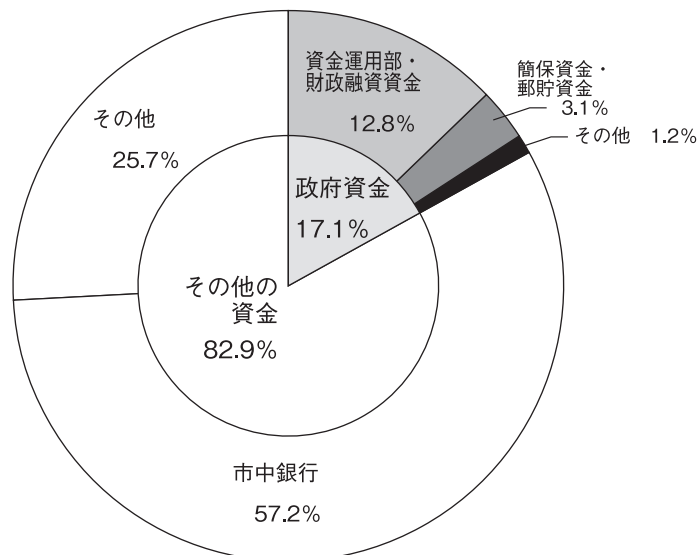
この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3-4）をみると35,767円となり、全国平均40,151円と比較すると、10.9%下回っています。

5 県債の状況

平成27年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4-2のとおり、一般会計、特別会計合わせて1兆5,144億2,128万円となっています。



第11図 借入先別県債現在高割合



計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成17～26年度普通会計決算の推移

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	786,665,531	100	789,953,817	100	766,724,427	97	761,611,182	97	826,850,955	105
歳出合計	772,849,715	100	777,132,659	101	754,578,077	98	748,801,881	97	812,811,459	105
歳入歳出差引	13,815,816	100	12,821,158	93	12,146,350	88	12,809,301	93	14,039,496	102
翌年度へ繰越すべき財源	9,604,905	100	5,828,083	61	5,879,684	61	6,102,886	64	8,170,357	85
実質収支	4,210,911	100	6,993,075	166	6,266,666	149	6,706,415	159	5,869,139	139
単年度収支	18,114	-	2,782,164	-	726,409	-	439,749	-	837,276	-

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	768,837,566	98	761,582,999	97	752,652,570	96	784,410,558	100	761,565,506	97
歳出合計	749,962,034	97	747,226,541	97	736,419,501	95	766,227,144	99	744,808,582	96
歳入歳出差引	18,875,532	137	14,356,458	104	16,233,069	117	18,183,414	132	16,756,924	121
翌年度へ繰越すべき財源	11,955,236	124	9,031,751	94	10,066,705	105	12,411,676	129	10,446,592	109
実質収支	6,920,296	164	5,324,707	126	6,166,364	146	5,771,738	137	6,310,332	150
単年度収支	1,051,157	-	1,595,589	-	841,657	-	394,626	-	538,594	-

1 - 2 平成26年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	26年度決算額 (A)	25年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	425,194,044	456,216,050	31,022,006	% 55.9	% 58.2	% 93.2
地方譲与税	40,774,961	34,717,100	6,057,861	5.4	4.4	117.4
地方特例交付金	775,149	797,633	22,484	0.1	0.1	97.2
地方交付税	171,367,200	170,088,170	1,279,030	22.5	21.7	100.8
交通安全対策 特別交付金	608,208	697,512	89,304	0.1	0.1	87.2
国庫支出金	86,420,126	120,782,408	34,362,282	11.4	15.4	71.6
県債	125,248,400	129,133,227	3,884,827	16.4	16.5	97.0
自主財源	336,371,462	328,194,508	8,176,954	44.1	41.8	102.5
県税	226,996,898	218,874,954	8,121,944	29.8	27.9	103.7
分担金及び負担金	3,376,642	3,039,234	337,408	0.4	0.4	111.1
使用料及び手数料	10,888,297	8,787,987	2,100,310	1.4	1.1	123.9
財産収入	2,189,895	2,821,628	631,733	0.3	0.4	77.6
寄附金	113,487	152,256	38,769	0.0	0.0	74.5
繰入金	26,232,111	25,432,845	799,266	3.4	3.2	103.1
繰越金	18,183,414	16,233,069	1,950,345	2.4	2.1	112.0
諸収入	48,390,718	52,852,535	4,461,817	6.4	6.7	91.6
合 計	761,565,506	784,410,558	22,845,052	100.0	100.0	97.1

(歳出)
(A) 目的別

区 分	26年度決算額 (A)	25年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,179,229	1,193,417	14,188	% 0.2	% 0.2	% 98.8
総 務 費	43,019,346	47,752,405	4,733,059	5.8	6.2	90.1
民 生 費	104,313,897	101,415,078	2,898,819	14.0	13.2	102.9
衛 生 費	23,828,243	28,903,520	5,075,277	3.2	3.8	82.4
労 働 費	3,716,141	7,579,553	3,863,412	0.5	1.0	49.0
農 林 水 産 業 費	45,831,816	50,371,035	4,539,219	6.2	6.6	91.0
商 工 費	47,288,318	54,334,835	7,046,517	6.3	7.1	87.0
土 木 費	93,458,893	99,760,946	6,302,053	12.5	13.0	93.7
警 察 費	42,313,842	41,493,350	820,492	5.7	5.4	102.0
教 育 費	181,643,362	177,334,193	4,309,169	24.4	23.1	102.4
災 害 復 旧 費	4,718,536	2,354,510	2,364,026	0.6	0.3	200.4
公 債 費	124,494,560	126,839,604	2,345,044	16.7	16.6	98.2
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	29,002,399	26,894,698	2,107,701	3.9	3.5	107.8
合 計	744,808,582	766,227,144	21,418,562	100.0	100.0	97.2

(B) 性質別

区 分	26年度決算額 (A)	25年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	223,186,220	221,943,395	1,242,825	% 30.0	% 29.0	% 100.6
物 件 費	24,942,438	25,293,894	351,456	3.4	3.3	98.6
維 持 補 修 費	8,125,149	7,889,935	235,214	1.1	1.0	103.0
扶 助 費	11,386,158	11,120,852	265,306	1.5	1.5	102.4
補 助 費 等	155,235,661	151,276,500	3,959,161	20.8	19.8	102.6
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	147,017,567	140,024,901	6,992,666	19.7	18.3	105.0
そ の 他	8,218,094	11,251,599	3,033,505	1.1	1.5	73.0
普 通 建 設 事 業 費	131,573,534	140,746,435	9,172,901	17.7	18.3	93.5
補 助 事 業 費	69,933,173	86,120,180	16,187,007	9.4	11.2	81.2
単 独 事 業 費	41,324,915	33,282,903	8,042,012	5.6	4.3	124.2
直 轄 事 業 負 担 金	20,115,256	20,881,990	766,734	2.7	2.7	96.3
受 託 事 業 費	200,190	461,362	261,172	0.0	0.1	43.4
災 害 復 旧 事 業 費	4,718,536	2,354,510	2,364,026	0.6	0.3	200.4

補助事業費	4,604,528	2,269,573	2,334,955	0.6	0.3	202.9
単独事業費	103,579	84,937	18,642	0.0	0.0	121.9
直轄事業負担金	10,429	0	10,429	0.0	0.0	0.0
受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	124,239,513	126,507,555	2,268,042	16.7	16.5	98.2
積立金	19,680,255	31,118,873	11,438,618	2.6	4.1	63.2
投資及び出資金	48,027	115,562	67,535	0.0	0.0	41.6
貸付金	40,585,441	46,773,563	6,188,122	5.5	6.1	86.8
繰出金	1,087,650	1,086,070	1,580	0.1	0.1	100.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	744,808,582	766,227,144	21,418,562	100.0	100.0	97.2

1 - 3 平成26年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県税	204,500,000	212,946,433	206,401,738	479,156	6,065,539	26.6%
地方消費税清算金	46,525,000	46,525,703	46,525,703	0	0	6.0
地方譲与税	40,774,961	40,774,961	40,774,961	0	0	5.2
地方特例交付金	775,149	775,149	775,149	0	0	0.1
地方交付税	171,367,200	171,367,200	171,367,200	0	0	22.0
交通安全対策特別交付金	608,208	608,208	608,208	0	0	0.1
分担金及び負担金	3,568,426	3,443,285	3,374,567	11,967	56,751	0.4
使用料及び手数料	9,825,823	9,986,128	9,974,311	783	11,034	1.3
国庫支出金	106,630,468	86,084,245	86,084,245	0	0	11.1
財産収入	2,117,646	2,176,335	2,176,335	0	0	0.3
寄附金	119,046	113,487	113,487	0	0	0.0
繰入金	31,383,812	26,234,436	26,234,436	0	0	3.4
繰越金	13,528,557	13,528,557	13,528,557	0	0	1.7
諸収入	51,531,100	45,944,152	45,257,527	13,827	672,798	5.8
県債	139,396,700	124,164,800	124,164,800	0	0	16.0
合計	822,652,096	784,673,079	777,361,224	505,733	6,806,122	100.0

(歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,232,854	1,182,834	0	50,020	% 0.2
総 務 費	54,754,221	51,074,931	2,189,685	1,489,605	6.7
民 生 費	102,786,889	100,456,996	1,201,932	1,127,961	13.1
衛 生 費	25,282,843	23,737,394	42,351	1,503,098	3.1
労 働 費	4,058,847	3,184,910	101,000	772,937	0.4
農 林 水 産 業 費	58,019,246	45,813,611	10,117,808	2,087,827	6.0
商 工 費	50,983,764	43,722,543	609,996	6,651,225	5.7
土 木 費	110,722,940	90,238,743	19,810,505	673,692	11.8
警 察 費	43,329,296	42,638,977	83,623	606,696	5.6
教 育 費	180,932,609	179,013,663	387,718	1,531,228	23.4
災 害 復 旧 費	10,640,702	4,790,592	5,411,704	438,406	0.6
公 債 費	123,305,198	123,115,890	0	189,308	16.1
諸 支 出 金	56,302,687	56,200,463	0	102,224	7.3
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	822,652,096	765,171,547	39,956,322	17,524,227	100.0

1 - 4 平成26年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	95,154,905	95,154,251	95,154,251	0
用 度 事 業 特 別 会 計	363,350	349,400	346,543	2,857
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,574,303	6,726,859	3,089,887	3,636,972
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	88,177	198,916	79,719	119,197
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,559,977	1,593,896	1,389,558	204,338
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	2,960,468	2,857,567	2,857,567	0
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	64,344	57,303	55,094	2,209
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	130,391	489,045	54,437	434,608
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,644,559	5,133,848	4,985,285	148,563
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	254,415	333,614	166,548	167,066
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	495,472	491,948	491,948	0
合 計	110,290,361	113,386,647	108,670,837	4,715,810

2 - 1 平成27年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
県 税	222,600,000	-	222,600,000
地 方 消 費 税 清 算 金	65,011,000	-	65,011,000
地 方 譲 与 税	36,200,000	-	36,200,000
地 方 特 例 交 付 金	772,000	-	772,000
地 方 交 付 税	172,900,000	-	172,900,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	718,000	-	718,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,335,804	-	3,335,804
使 用 料 及 び 手 数 料	11,658,090	20,727	11,678,817
国 庫 支 出 金	85,722,328	-	85,722,328
財 産 収 入	1,967,733	200,475	2,168,208
寄 附 金	37,826	-	37,826
繰 入 金	22,035,571	3,000	22,038,571
繰 越 金	3,000,000	796,924	3,796,924
諸 収 入	50,331,648	837	50,332,485
県 債	114,500,000	-	114,500,000
合 計	790,790,000	1,021,963	791,811,963

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
議 会 費	1,247,203	-	1,247,203
総 務 費	39,972,813	751,722	40,724,535
民 生 費	105,701,313	-	105,701,313
衛 生 費	27,555,541	-	27,555,541
労 働 費	2,214,625	-	2,214,625
農 林 水 産 業 費	44,659,687	202,518	44,862,205
商 工 費	50,392,463	-	50,392,463
土 木 費	82,764,778	-	82,764,778
警 察 費	45,260,507	63,274	45,323,781
教 育 費	185,058,594	4,449	185,063,043
災 害 復 旧 費	3,828,185	-	3,828,185
公 債 費	122,409,306	-	122,409,306
諸 支 出 金	79,424,985	-	79,424,985
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	790,790,000	1,021,963	791,811,963

特別会計

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
公債管理特別会計	96,467,235	-	96,467,235
用度事業特別会計	390,678	-	390,678
中小企業振興資金貸付特別会計	4,942,849	-	4,942,849
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,612,026	-	4,612,026
介護人材確保対策特別会計	90,299	-	90,299
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	263,005	-	263,005
就農支援資金貸付特別会計	108,545	-	108,545
林業改善資金貸付特別会計	222,465	-	222,465
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,238,072	-	1,238,072
県営住宅特別会計	1,829,050	-	1,829,050
流域下水道特別会計	5,460,969	-	5,460,969
合 計	115,625,193	0	115,625,193

2 - 2 平成27年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成27年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	222,600,000	123,751,611	55.6%
地方消費税清算金	65,011,000	44,473,583	68.4
地方譲与税	36,200,000	8,792,325	24.3
地方特例交付金	772,000	790,154	102.4
地方交付税	172,900,000	127,280,621	73.6
交通安全対策特別交付金	718,000	331,024	46.1
分担金及び負担金	3,462,220	432,121	12.5
使用料及び手数料	11,678,817	5,319,597	45.5
国庫支出金	104,797,106	23,180,351	22.1
財産収入	2,168,208	1,168,465	53.9
寄附金	37,826	34,982	92.5
繰入金	22,038,571	2,314,464	10.5
繰越金	9,924,840	12,189,677	122.8
諸収入	50,360,497	4,573,834	9.1
県債	129,099,200	23,000,000	17.8
合 計	831,768,285	377,632,809	45.4

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,247,203	592,078	47.5%
総 務 費	42,914,220	16,777,977	39.1
民 生 費	106,903,245	36,691,568	34.3
衛 生 費	27,597,892	9,312,567	33.7
労 働 費	2,315,625	600,098	25.9
農 林 水 産 業 費	54,980,013	12,992,349	23.6
商 工 費	51,002,459	30,746,840	60.3
土 木 費	102,575,283	22,303,935	21.7
警 察 費	45,407,404	18,772,948	41.3
教 育 費	185,450,761	79,480,749	42.9
災 害 復 旧 費	9,239,889	3,200,971	34.6
公 債 費	122,409,306	52,581,734	43.0
諸 支 出 金	79,424,985	49,979,369	62.9
予 備 費	300,000	0	0.0
合 計	831,768,285	334,033,183	40.2

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 対 割 合	金 額	予 算 対 割 合
公 債 管 理 特 別 会 計	96,467,235	77,777,972	80.6%	77,777,972	80.6%
用 度 事 業 特 別 会 計	390,678	133,997	34.3	150,163	38.4
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,942,849	4,436,465	89.8	840,949	17.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	108,545	153,700	141.6	38,937	35.9
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,829,050	579,849	31.7	896,775	49.0
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,612,026	666,867	14.5	874,762	19.0
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	90,299	2,239	2.5	5,370	5.9
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	222,465	453,830	204.0	90,024	40.5
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,908,091	2,366,740	40.1	1,831,453	31.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	263,005	268,315	102.0	63,457	24.1
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	1,238,072	196,058	15.8	588,578	47.5
合 計	116,072,315	87,036,032	75.0	83,158,440	71.6

3 - 2 平成26年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
				%
普 通 税	204,445,900	212,796,643	206,350,078	97.0
県 民 税	83,346,000	89,182,655	84,527,399	94.8
個 人 分	71,934,000	77,583,756	73,025,107	94.1
法 人 分	10,294,000	10,412,501	10,315,894	99.1
利 子 割 分	1,118,000	1,186,398	1,186,398	100.0
事 業 税	35,059,000	36,467,386	36,090,830	99.0
個 人 分	2,191,000	2,410,370	2,241,992	93.0
法 人 分	32,868,000	34,057,016	33,848,838	99.4
地 方 消 費 税	27,433,000	26,781,802	26,781,802	100.0
譲 渡 税	27,229,000	26,559,104	26,559,104	100.0
貨 物 割 割	204,000	222,698	222,698	100.0
不 動 産 取 得 税	4,163,000	4,432,441	4,275,824	96.5
県 民 税	2,182,000	2,193,231	2,193,231	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,798,000	1,803,211	1,801,404	99.9
自 動 車 取 得 税	1,521,000	1,607,125	1,607,030	100.0
軽 油 引 取 税	16,864,000	17,237,905	16,772,734	97.3
自 動 車 税	32,060,000	33,070,855	32,283,441	97.6
鉦 区 税	19,900	20,032	16,383	81.8
目 的 税	53,000	49,837	49,837	100.0
狩 猟 税	35,000	34,883	34,883	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	18,000	14,954	14,954	100.0
旧 法 に よ る 税	1,100	99,953	1,823	1.8
特 別 地 方 消 費 税	100	411	30	7.3
自 動 車 取 得 税	0	200	0	0.0
軽 油 引 取 税	1,000	99,342	1,793	1.8
合 計	204,500,000	212,946,433	206,401,738	96.9

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千 円	円	円	円
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
 2 人口及び世帯数は、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千 円	円	円
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	72,138,159	35,133	39,184
26	73,025,107	35,767	40,151

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成27年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	191,035,715.92	36,000,592.47	2,192,485.68
普 通 財 産	3,003,719.63	0.00	241,370.31
合 計	194,039,435.55	36,000,592.47	2,433,855.99

有価証券・その他

平成27年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,690,422,250		8,868,671,135	11,559,093,385
財 政 調 整 基 金			28,258,353,616		28,258,353,616
県 債 管 理 基 金			46,232,264,098		46,232,264,098
県 有 施 設 整 備 基 金			11,527,267,970		11,527,267,970
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			449,044,458		449,044,458
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			157,517,732		157,517,732
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			606,144,506		606,144,506
災 害 救 助 基 金			1,124,306,024		1,124,306,024
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,264,586,802		1,264,586,802
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,098,403,867		2,098,403,867
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,238,755,717		1,238,755,717
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			313,457,694		313,457,694
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			280,517,364		280,517,364
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			565,349,579		565,349,579
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			4,459,310,562		4,459,310,562
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			0		0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,014,217,091		2,014,217,091
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			11,540,617		11,540,617
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			320,222,451		320,222,451
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			1,476,651,586		1,476,651,586
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			23,551,793		23,551,793
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			144,265,795		144,265,795
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			118,608,611		118,608,611
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			20,301,157		20,301,157
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,923,418,993		1,923,418,993
文 化 芸 術 振 興 基 金			14,049		14,049
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金			1,727,335,112		1,727,335,112
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,017,548,900		1,017,548,900
愛 の と も し び 基 金			199,683,596		199,683,596
介 護 人 材 確 保 対 策 基 金			294,024,870		294,024,870
清 流 の 国 ぎ ぶ 森 林 ・ 環 境 基 金			85,836,177		85,836,177
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金			752,857,530		752,857,530
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金			960,846,649		960,846,649
ぎ ぶ っ こ 応 援 基 金			76,600,453		76,600,453
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金			1,426,786,504		1,426,786,504
土 地 開 発 基 金			5,424,204,041	5,566,380,000	10,990,584,041
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			208,426,280	803,124,000	1,011,550,280
合 計		2,690,422,250	117,202,222,244	15,238,175,135	135,130,819,629

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成27年9月30日	構 成 比
	現 在 高	の 借 入 見 込 額	の 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,482,768,021	23,000,000	49,354,095	1,456,413,926	96.2
普 通 債	1,472,352,893	23,000,000	48,110,581	1,447,242,312	95.6
土 木	638,080,697	21,100,000	27,716,247	631,464,450	41.7
農 林 水 産	135,266,107	1,100,000	6,160,021	130,206,086	8.6
商 工	7,455,566	0	247,216	7,208,350	0.5
民 生	11,965,230	0	338,280	11,626,950	0.8
警 察	11,055,414	0	305,659	10,749,755	0.7
教 育	44,327,693	500,000	1,353,308	43,474,385	2.9
そ の 他	624,202,186	300,000	11,989,850	612,512,336	40.4
災 害 復 旧 債	10,415,128	0	1,243,514	9,171,614	0.6
土 木	10,382,451	0	1,239,913	9,142,538	0.6
農 林	32,415	0	3,470	28,945	0.0
教 育	262	0	131	131	0.0
特 別 会 計	60,930,675	0	2,923,320	58,007,355	3.8
公 営 企 業 債	9,185,036	0	316,011	8,869,025	0.6
そ の 他	51,745,639	0	2,607,309	49,138,330	3.2
合 計	1,543,698,696	23,000,000	52,277,415	1,514,421,281	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成27年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下	6.0 % 以 下
政 府 資 金	264,392,054	260,774,360	2,823,244	794,450
資 金 運 用 部	59,389,502	55,830,397	2,764,655	794,450
財 政 融 資 資 金	137,875,151	137,875,151	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	35,035,610	34,977,021	58,589	0
郵 便 貯 金 資 金	12,989,092	12,989,092	0	0
そ の 他	19,102,699	19,102,699	0	0
そ の 他 の 資 金	1,279,306,642	1,278,218,515	1,030,464	34,979
市 中 銀 行	882,816,047	882,816,047	0	0
そ の 他	396,490,595	395,402,468	1,030,464	34,979
合 計	1,543,698,696	1,538,992,875	3,853,708	829,429

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	22,684	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	22,684	0	0
合 計	22,684	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による濁水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成27年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.2%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	15,914,109	15,896,458	17,651	100.1
可 茂 地 域	10,354,201	10,329,617	24,584	100.2
計	26,268,310	26,226,075	42,235	100.2

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.3%の減少、費用は5.1%の減少となっています。収益の減少については、給水収益の減少であり、費用の減少については委託料や薬品費等の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,518,424,395	2,525,422,267	6,997,872	99.7
費 用	798,657,523	841,496,477	42,838,954	94.9
差 引	1,719,766,872	1,683,925,790	35,841,082	102.1

(減価償却費を除く。)

平成27年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

76,285,653,400	固 定 資 産	33,357,710,821
67,763,067,527	有 形 固 定 資 産	33,357,710,821
8,522,585,873	無 形 固 定 資 産	
15,907,444,810	流 動 資 産	
14,780,813,858	現 金 預 金	
443,515,975	未 収 金	
98,658,845	貯 蔵 品	
550,933,540	前 払 金	
33,522,592	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	11,934,417,335
	企 業 債 金	8,191,828,132
	引 当 金	3,742,589,203
	流 動 負 債	502,306,598
	企 業 債 金	300,753,802
	そ の 他 流 動 負 債	201,552,796
3,331,547,930	繰 延 収 益	8,610,475,432
	長 期 前 受 金 1	8,610,475,432
3,331,547,930	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 2	
	資 本 金	36,636,113,930
	剰 余 金	2,763,855,152
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	2,411,308,659
	水 道 事 業 収 益	2,518,424,395
	営 業 収 益	2,494,039,276
	営 業 外 収 益	24,330,965
	特 別 利 益	54,154
798,657,523	水 道 事 業 費 用	
591,856,128	営 業 費 用	
106,801,395	営 業 外 費 用	
100,000,000	特 別 損 失	
96,323,303,663	合 計	96,323,303,663

平成26年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.3%の減少となりました。

給水実績

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年比率
	㎡	㎡	㎡	%
東濃地域	31,517,841	31,671,583	153,742	99.5
可茂地域	20,373,147	20,365,421	7,726	100.0
計	51,890,988	52,037,004	146,016	99.7

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ5.0%の減少となりました。これは主に、給水収益における水道料金単価の改定に伴い給水収益が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ6.7%の増加となりました。これは主に、委託料、動力費、減価償却費、会計制度改正に伴う退職給付引当金等に係る特別損失等の増加によるものです。

以上の結果、当期純利益は、42.2%の減少となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,351,262,248	5,633,540,545	282,278,297	95.0
営業収益	5,114,351,015	5,576,408,232	462,057,217	91.7
営業外収益	236,911,233	57,132,313	179,778,920	414.7
特別利益	0	0	0	0.0
水道事業費用	4,569,598,376	4,282,281,411	287,316,965	106.7
営業費用	4,205,527,634	4,031,048,454	174,479,180	104.3
営業外費用	228,795,742	251,232,957	22,437,215	91.1
特別損失	135,275,000	0	135,275,000	0.0
当年度純利益	781,663,872	1,351,259,134	569,595,262	57.8

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は32.4%増加し、資本的支出も64.2%増加しています。資本的収入の増加は、主に、国庫補助金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費の増加によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年比率
資 本 的 収 入	円 514,646,000	円 388,663,000	円 125,983,000	% 132.4
企 業 債	0	0	0	0.0
出 資 金	29,801,000	79,687,000	49,886,000	37.4
国 庫 補 助 金	484,845,000	308,976,000	175,869,000	156.9
補 償 金	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	3,999,393,966	2,435,332,822	1,564,061,144	164.2
建 設 改 良 費	3,424,770,362	1,877,249,983	1,547,520,379	182.4
企 業 債 償 還 金	574,623,604	555,671,195	18,952,409	103.4
国 庫 補 助 金 返 納 金	0	2,411,644	2,411,644	0.0
差 引	3,484,747,966	2,046,669,822	1,438,078,144	170.3

平成26年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	4,971,682,515		
(2) 受 託 工 事 収 益	142,668,500	5,114,351,015	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 3	1,880,289,490		
(2) 受 託 工 事 費	142,668,500		
(3) 総 係 費 4	109,062,601		
(4) 減 価 償 却 費 5	2,009,580,682		
(5) 資 産 減 耗 費 6	63,926,361	4,205,527,634	
営 業 利 益			908,823,381
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,393,908		
(2) 他 会 計 補 助 金	2,954,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入 1	183,425,069		
(4) 雑 収 益	20,138,256	236,911,233	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	226,681,015		
(2) 雑 支 出	2,114,727	228,795,742	8,115,491
経 常 利 益			916,938,872
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	135,275,000	135,275,000	135,275,000
当 年 度 純 利 益			781,663,872
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0

その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

1,629,644,787
2,411,308,659

平成26年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,078,335,908	
ロ 建 物	5,265,467,171		
減価償却累計額	<u>1,441,105,203</u>	3,824,361,968	
ハ 構 築 物	37,306,431,747		
減価償却累計額	<u>20,419,562,657</u>	16,886,869,090	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,276,330,963		
減価償却累計額	<u>11,335,036,565</u>	8,941,294,398	
ホ 車 両 運 搬 具	20,880,979		
減価償却累計額	<u>11,093,897</u>	9,787,082	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	268,631,736		
減価償却累計額	<u>151,268,031</u>	117,363,705	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,523,141,557</u>	
有形固定資産合計			34,381,153,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,528,675,643	
ロ 地 上 権		981,150	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		123,035	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,397,000</u>	
無形固定資産合計			<u>8,532,458,228</u>

固 定 資 産 合 計 42,913,611,936

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		14,813,880,494	
(2) 未 収 金		493,051,890	
(3) 貯 蔵 品		107,039,444	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>15,414,971,828</u>
資 産 合 計			<u>58,328,583,764</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,191,828,132</u>	
---------------------------	--	----------------------	--

企業債合計		8,191,828,132	
(2) 引当金 8			
イ 退職給付引当金	296,226,321		
ロ その他引当金	3,346,362,882		
引当金合計		3,642,589,203	
(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	18,249,975	18,249,975	
固定負債合計			11,852,667,310
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,043,891		
企業債合計		597,043,891	
(2) 未払金		1,162,869,893	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,441,794		
引当金合計		36,441,794	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	398,292		
ロ 預り有価証券	1,000,000	1,398,292	
流動負債合計			1,797,753,870
5 繰延収益			
長期前受金		8,610,475,432	
収益化累計額		3,331,547,930	
繰延収益合計			5,278,927,502
負債合計			18,929,348,682
資 本 の 部			
6 資本金			36,635,379,930
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 9	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	348,154,343		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	2,411,308,659		
利益剰余金合計		2,411,308,659	
剰余金合計			2,763,855,152
資本合計			39,399,235,082
負債資本合計			58,328,583,764

用 語 解 説

- 1 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 2 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 3 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 4 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 5 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 6 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 7 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 8 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成27年度（上半期）の状況

1 概況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
契約企業数	10社	10社	0社	100.0%
契約水量	3,156 ^{m³} /日	2,988 ^{m³} /日	168 ^{m³} /日	105.6%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は11.4%の増加、費用は43.7%の減少となっています。収益の増加については、契約水量の増加によるものであり、費用の減少については、昨年度、会計制度の改正に基づき、賞与引当金及び退職給付引当金の引当不足額を特別損失として計上したことによるものです。

経理の状況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
収益	42,039,356	37,736,804	4,302,552	111.4
費用	8,061,948	14,325,664	6,263,716	56.3
差引	33,977,408	23,411,140	10,566,268	145.1

(減価償却費を除く。)

平成27年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成27年9月30日現在)

(単位：円)

2,273,260,879	固 定 資 産	479,912,841
2,078,213,359	有 形 固 定 資 産	479,912,841
195,047,520	無 形 固 定 資 産	
105,497,489	流 動 資 産	
97,781,458	現 金 預 金	
7,546,299	未 収 金 産	
169,732	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	856,726,678
	企 業 債	356,492,920
	他 会 計 借 入 金	492,000,000
	引 当 金	8,233,758
	流 動 負 債	23,374,862
	企 業 債	19,950,184
	そ の 他 流 動 負 債	3,424,678
118,452,136	繰 延 収 益	421,399,285
	長期前受金 1	421,399,285
118,452,136	長期前受金収益化累計額 2	
	資 本 金	568,007,737
	剰 余 金	113,811,693
	資 本 剰 余 金	76,293,396
	利 益 剰 余 金	37,518,297
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	42,039,356
	営 業 収 益	41,958,486
	営 業 外 収 益	80,870
8,061,948	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,502,224	営 業 費 用	
4,559,724	営 業 外 費 用	
2,505,272,452	合 計	2,505,272,452

平成26年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、12.5%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	1,121,433	996,814	124,619	112.5

2 収益的収入・支出

事業収益は、会計制度の改正に基づき、長期前受金戻入を計上したこと、及び契約水量及び超過水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して26.0%の増加となりました。

また、事業費用は、会計制度の改正に基づき、賞与引当金及び退職給付引当金の引当不足額を特別損失として計上したこと、及び減価償却費の増加により前年度と比較して19.8%の増加となり、この結果、26年度の純利益は21,923,473円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	88,791,621	70,479,430	18,312,191	126.0
営業収益	79,036,542	70,077,696	8,958,846	112.8
営業外収益	9,755,079	401,734	9,353,345	2,428.2
工業用水道事業費用	66,868,148	55,826,406	11,041,742	119.8
営業費用	51,451,419	45,141,853	6,309,566	114.0
営業外費用	9,797,751	10,684,553	886,802	91.7
特別損失	5,618,978	0	5,618,978	-
当年度純利益	21,923,473	14,653,024	7,270,449	149.6

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに減少しています。資本的収入の減少は、出資金の減少によるものであり、資本的支出の減少は、施設改良費の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 5,000,000	円 9,525,000	円 4,525,000	% 52.5
出 資 金	5,000,000	9,525,000	4,525,000	52.5
工 事 負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	57,852,413	65,717,757	7,865,344	88.0
建 設 改 良 費	19,089,722	27,841,868	8,752,146	68.6
企 業 債 償 還 金	38,762,691	37,875,889	866,113	102.3
差 引	52,852,413	56,192,757	3,340,344	109.6

平成26年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	52,122,150		
(2) 経 営 負 担 金	26,914,392	79,036,542	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 3	5,333,113		
(2) 総 係 費 4	4,648,499		
(3) 減 価 償 却 費 5	41,361,419		
(4) 資 産 減 耗 費 6	108,388	51,451,419	
営 業 利 益			27,585,123
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	156,444		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,592,051		
(3) 雑 収 益	6,584	9,755,079	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,797,751	9,797,751	42,672
経 常 利 益			27,542,451
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	5,618,978	5,618,978	5,618,978
当 年 度 純 利 益			21,923,473
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			15,594,824
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			37,518,297

平成26年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 284,693,224

ロ 構 築 物 1,642,489,466

減価償却累計額 443,787,252 1,198,702,214

ハ 機 械 及 び 装 置 43,082,285

減価償却累計額 36,115,464 6,966,821

ニ 工 具、器 具 及 び 備 品 45,000

減価償却累計額 10,125 34,875

ホ 建設仮勘定 7 105,135,692

有形固定資産合計 1,595,532,826

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 195,898,112

無形固定資産合計 195,898,112

固定資産合計 1,791,430,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 86,838,298

(2) 未 収 金 7,534,592

流動資産合計 94,372,890

資産合計 1,885,803,828

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 356,492,920

充てるための企業債

企業債合計 356,492,920

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 492,000,000

充てるための長期借入金

他会計借入金合計 492,000,000

(3) 引 当 金 8

イ 退職給付引当金 4,961,760

ロ その他引当金 3,271,998

引当金合計		8,233,758	
固定負債合計		856,726,678	
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,670,681		
企業債合計		39,670,681	
(2) 未払金		4,248,499	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	370,817		
引当金合計		370,817	
(4) その他流動負債		20,574	
流動負債合計			44,310,571
5 繰延収益			
長期前受金		421,399,285	
収益化累計額		118,452,136	
繰延収益合計			302,947,149
負債合計			1,203,984,398
	資 本 の 部		
6 資本金			568,007,737
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	76,293,396		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	37,518,297		
利益剰余金合計		37,518,297	
剰余金合計			113,811,693
資本合計			681,819,430
負債資本合計			1,885,803,828

用 語 解 説

1 長期前受金

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

3 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

4 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。

7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。

